

令和 6 年度 経済動向調査報告書

令和 6 年第 3 四半期

(2 0 2 4 年 1 0 月 ~ 1 2 月 期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2023 年度）

統計でみる栗原（令和 5 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 178 回 2024 年 10～12 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和 6 年第 4 四半期 10～12 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2024 年 10 月～12 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和 6 年度第 3 四半期）

2. 調査対象期間

2024 年 10 月～12 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

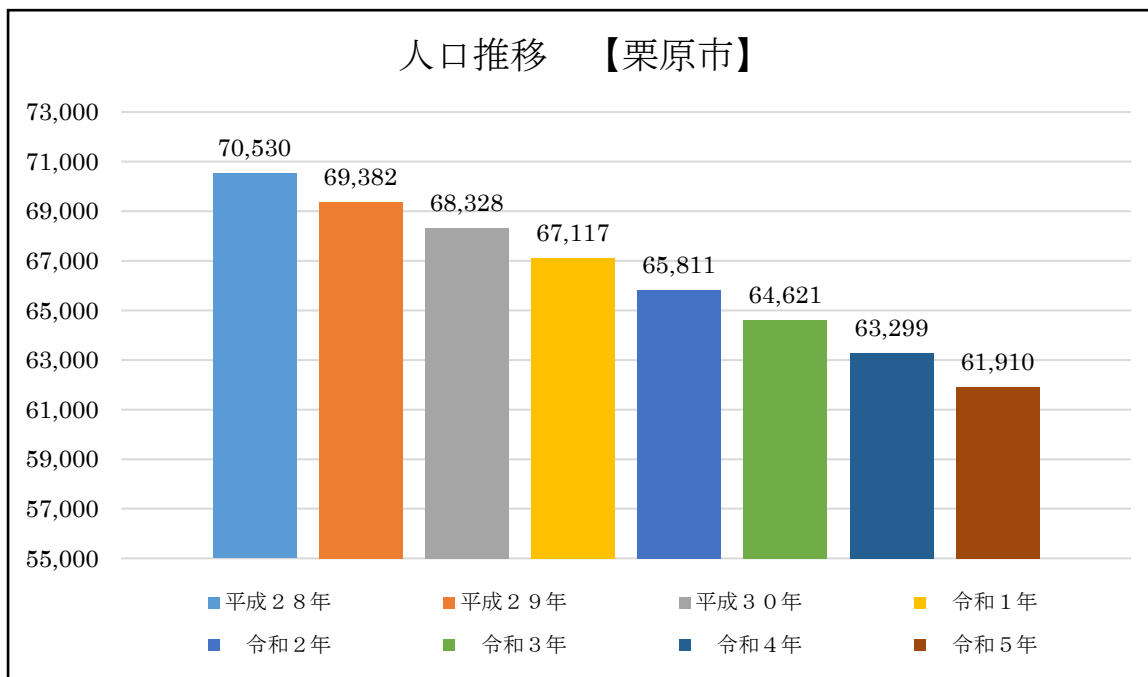
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 – 減少（低下・悪化）企業割合

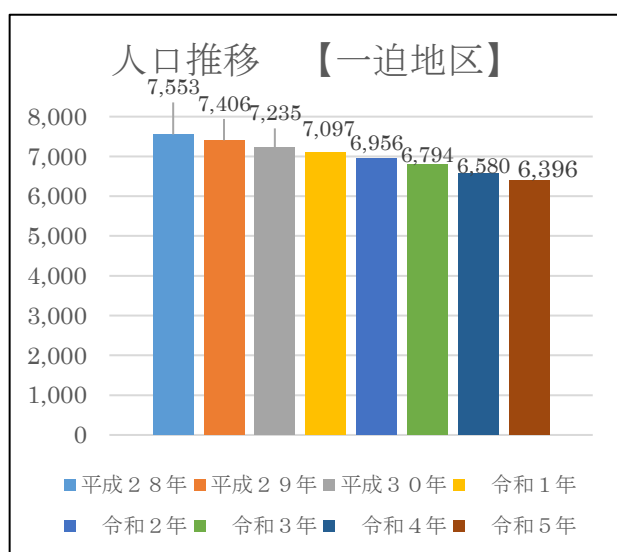
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

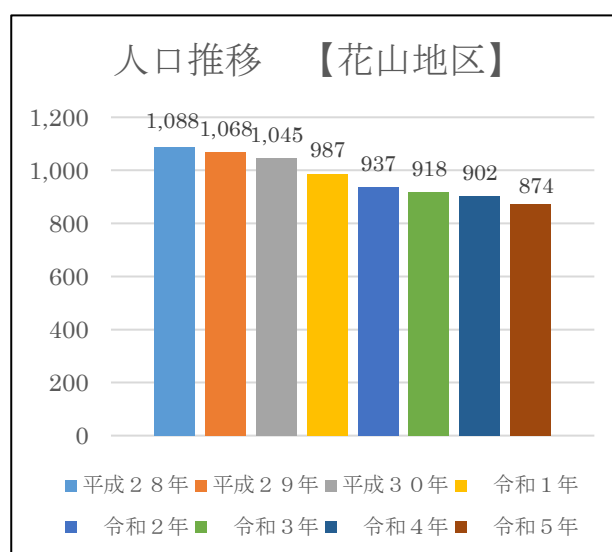
①栗原市全域



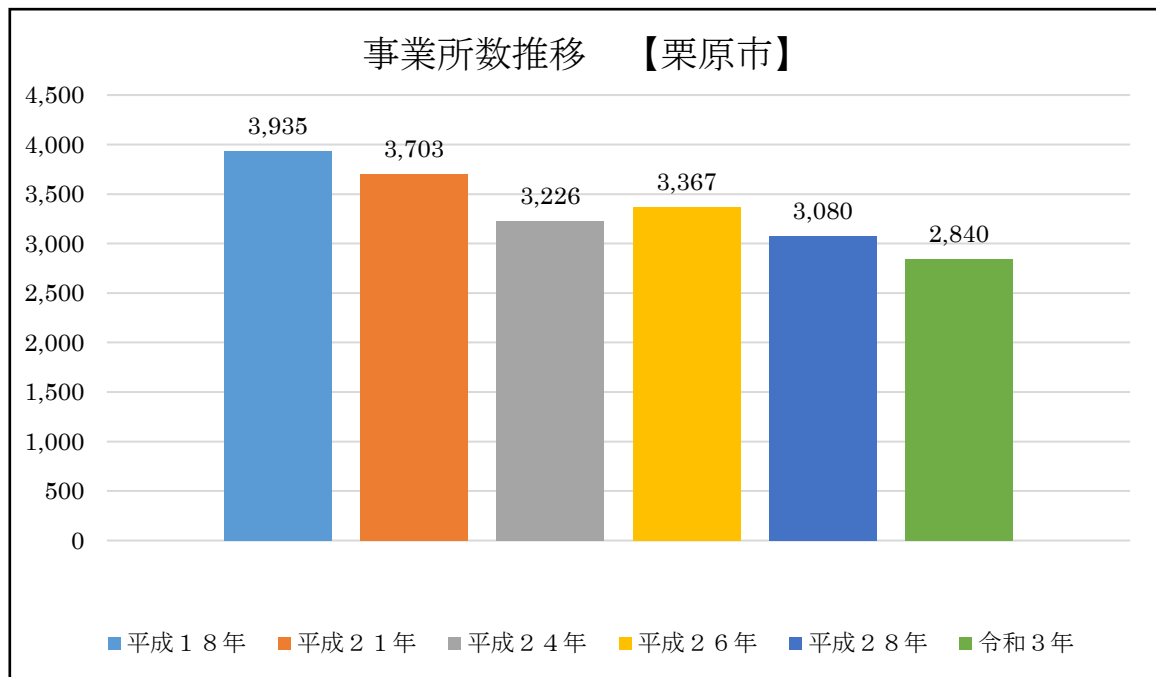
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和 5 年の栗原市全域の人口は 61,910 人となっており、前年から約 2.2%の減少であった。なお、地区別人口では築館 12,480 人、若柳 11,021 人、栗駒 9,494 人、一迫 6,396 人、志波姫 6,507 人、金成 5,868 人、瀬峰 3,943 人、高清水 3,337 人、鶯沢 1,990 人、花山 874 人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和 5 年人口は 6,396 人となっており、平成 28 年から約 15.3%の減、前年から約 2.8%の減となっている。また、世帯数は 2,470 世帯（世帯平均 2.6 人）で、世帯数は減少、世帯平均人数は横ばいとなっている。

花山地区の人口を見ると、令和 5 年人口は 874 人となっており、平成 28 年から約 19.7%の減、前年から約 3.1%の減となっている。なお、世帯数は 403 世帯（世帯平均約 2.2 人）で、世帯数は微減、世帯平均人数は横ばいとなっている。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の 65 歳以上は 26,149 人で市内人口の約 42.2%を占めており、割合は 0.2%増加している。また、一迫地区では 3,047 人で地区人口の約 47.6%、花山地区では 499 人で地区人口の約 57.1%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成 18 年から減少が続き、平成 26 年には増加となったが、令和 3 年は平成 28 年より 240 事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業 71、鉱業・採石業・砂利採取業 1、建設業 350、製造業 244、電気・水道業 4、情報通信業 6、運輸業・郵便業 71、卸売・小売業 741、金融・保険業 31、不動産業 70、専門・技術サービス業 84、宿泊・飲食業 287、生活関連サービス 288、教育・学習支援業 54、医療・福祉 287、複合サービス事業 44、その他サービス業 207 となっている。平成 28 年と比べると農林漁業、電気・水道業、運輸業・郵便業、医療・福祉が増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D I は、2 期連続して低下した。】

(1) 全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲18.0（前期差0.9ポイント減）となり、2期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲20.2（前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期連続の低下となった。業種別に見ると、電気・情報通信機械・電子部品など8業種で上昇し、輸送用機械器具など6業種で低下した。

(3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.3（前期差1.0ポイント減）と低下し、2期連続の低下となった。産業別に見ると、建設業、卸売業で上昇し、小売業、サービス業で低下した。

（中小企業庁 第178回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	14.5	17.3	13.4	11.2	10.3	11.3	16.1	15.4	16.8	10.7	12.9	10.4	12.8	18.1	11.6
不変	60.8	60.9	60.8	70.3	75.3	69.5	60.9	63.8	57.6	59.3	62.2	58.9	64.8	66.2	64.4
悪化	24.7	21.8	25.8	18.5	14.4	19.2	23.0	20.8	25.6	30.0	24.9	30.7	22.4	15.7	24.0
DI	▲17.1	▲11.6	▲19.1	▲11.0	▲9.2	▲11.2	▲14.9	▲11.1	▲19.4	▲25.5	▲19.8	▲26.3	▲14.7	▲4.2	▲17.2

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3位	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	需要の停滞	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2023 年	2024 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲14.8	▲18.3	▲15.7	▲17.1	▲18.0	▲0.9
売上額 DI	▲4.4	▲10.7	▲8.1	▲9.7	▲11.3	▲1.6
売上単価 DI	17.1	13.6	15.9	15.2	15.1	▲0.1
商品仕入単価 DI	70.9	67.1	70.3	68.7	69.4	0.7
採算 DI	▲22.7	▲25.2	▲23.2	▲23.1	▲23.9	▲0.8

全産業の主要 DI については、売上単価 DI がほぼ横ばい、商品仕入単価 DI が増加、業況判断・売上額・採算 DI が低下となった。

②製造業

	2023 年	2024 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲15.1	▲19.9	▲18.8	▲19.7	▲20.2	▲0.5
売上額 DI	▲5.3	▲12.9	▲13.0	▲13.0	▲13.3	▲0.3
売上単価 DI	30.4	26.2	26.1	25.7	26.5	▲0.8
商品仕入単価 DI	72.5	67.8	72.1	70.6	69.2	▲1.4
採算 DI	▲20.7	▲23.4	▲22.8	▲23.6	▲23.8	▲0.2

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	22.4	26.3	20.9
不変	48.6	46.9	49.4
減少	29.0	26.8	29.7
DI	▲18.2	▲14.2	▲19.5

製造業では、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価・採算 DI が低下し、全ての主要 DI が低下した。

企業のコメントでは、需要の停滞に伴う価格競争の激化に加え、原材料や人件費の高騰による利益への影響に関するコメント等が多く挙げられた。

③建設業

	2023 年	2024 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲12.9	▲14.5	▲11.8	▲11.7	▲9.7	2.0
売上額 DI	▲15.1	▲13.9	▲10.6	▲12.5	▲10.0	2.5
売上単価 DI						-
商品仕入単価 DI	74.6	74.0	76.3	73.9	73.9	0.0
採算 DI	▲24.7	▲26.8	▲23.0	▲20.8	▲20.0	0.8

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	0.9	2.3	0.7
適正	55.8	39.0	59.0
不足	43.3	58.7	40.3
DI	▲42.4	▲56.4	▲39.6

建設業では、商品仕入単価 DI が横ばい、業況判断・売上額・採算 DI が上昇した。

企業のコメントでは、熟練技術者の不足に伴う技術者育成難や、最低賃金上昇に伴う人件費高騰の影響などのコメント等が多く挙げられた。

④卸売業

	2023 年	2024 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲10.3	▲15.1	▲12.4	▲14.3	▲13.7	0.6
売上額 DI	▲0.2	▲8.8	▲2.4	▲4.7	▲5.3	▲0.6
売上単価 DI	45.2	40.9	46.1	45.5	44.8	▲0.7
商品仕入単価 DI	73.5	66.7	72.7	69.8	71.2	1.4
採算 DI	▲15.6	▲18.9	▲16.6	▲16.6	▲15.8	0.8

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	18.6	21.5	15.3
適正	75.5	75.1	75.9
不足	5.9	3.4	8.8
DI	12.7	18.1	6.5

卸売業では、業況判断・商品仕入単価・採算 DI が上昇し、売上額・売上単価 DI が低下となった。

企業のコメントでは、物流の停滞に伴う納期への影響及び、人件費、輸送コストの上昇や人材不足を懸念するコメントが前期に続いて多く挙げられている。

⑤小売業

	2023 年	2024 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲26.4	▲28.4	▲25.0	▲26.9	▲29.2	▲2.3
売上額 DI	▲13.9	▲20.8	▲16.8	▲19.3	▲22.2	▲2.9
売上単価 DI	▲1.7	▲5.1	▲2.6	▲4.4	▲2.7	1.7
商品仕入単価 DI	66.9	62.5	65.2	63.0	65.5	2.5
採算 DI	▲30.1	▲31.5	▲29.5	▲30.2	▲31.7	▲1.5

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	17.0	17.6	16.9
不変	46.0	49.4	45.6
減少	37.0	33.0	37.5
DI	▲30.0	▲26.1	▲30.5

小売業では、売上単価・商品仕入単価 DI が上昇し、業況判断・売上額・採算 DI が低下となった。

企業コメントでは、前期に続き仕入単価の上昇、人件費の高騰に伴う利益減少に加え、価格競争の激化による利益への影響など、マイナスコメントが多く挙げられた。

⑥サービス業

	2023 年	2024 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲7.2	▲11.7	▲8.8	▲10.5	▲12.2	▲1.7
売上額 DI	6.7	▲0.5	2.0	0.1	▲3.2	▲3.3
売上単価 DI	15.7	13.0	16.2	16.3	14.2	▲2.1
商品仕入単価 DI	70.9	67.1	69.7	69.3	70.1	0.8
採算 DI	▲19.2	▲22.3	▲19.9	▲19.6	▲21.5	▲1.9

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	17.9	19.5	17.6
不変	56.3	61.8	55.0
減少	25.8	18.7	27.4
DI	▲15.3	▲8.9	▲16.7

サービス業では、商品仕入単価 DI が上昇し、業況判断・売上額・売上単価・採算 DI が低下となった。

企業コメントでは、物価高の影響に伴う経費の増加に加え、価格転嫁への難しさに関するコメントも多く挙げられている。また、一部では事業承継に関するコメントも増加している。

（中小企業庁 第178回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が2期ぶりの上昇。
- ②住宅投資・・・持家や貸家の増加により2期ぶりの増加。
- ③公共投資・・・市町村などの発注工事が減少したことにより、4期連続の減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は2期連続の減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は2期ぶりの増加。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や小型車などの減少により4期連続の減少。仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は14期連続の上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が前期と同水準、新規求人倍率が2期ぶりの低下。所定外労働時間は2期連続の増加、実質賃金指数は4期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は7期ぶりの減少。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は、前年同期と同値。

(2) 主な指標の動き

- ①生産
ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は37.4%上昇し、2期ぶりの上昇となった。食料品工業は3.8%上昇し、3期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は0.9%上昇し、2期ぶりの上昇となった。
前年同期比（原指数での比較）では7.1%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。
- ②住宅投資
令和6年第4四半期（10～12月期）の新設住宅着工戸数は4,414戸で前年同期比が7.8%の増加となり、2期ぶりの増加となった。
- ③個人消費
令和6年第4四半期（10～12月期）の百貨店・スーパー販売額は1,113億81百万円で、全店舗比較の前年同期比は0.7%減少し、2期連続の減少となった。既存店比較の前年同期比は0.7%の増加となり、2期ぶりの増加となった。
- ④物価
令和6年第4四半期（10～12月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は111.7で、前期比が1.2%上昇し、3期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.8で、前期比が1.5%上昇し、14期連続の上昇となった。総合指数は112.4で、前期比が1.4%上昇し、14期連続の上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和6年第4四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

① 売上額

宮城県の今期売上額 DI は、前期との比較では、製造業、建設業、サービス業で悪化、小売業で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業、建設業、サービス業で全国・東北以下、小売業で全国以下・東北以上であった。

② 採算

宮城県の今期採算 DI は、前期との比較で製造業、建設業、サービス業で悪化、小売業で改善となった。

宮城県の全国、東北との採算 DI 比較では、製造業、建設業、サービス業で全国・東北以下、小売業で全国以下・東北以上であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2024 年 10 月～12 月期より)

(2) 県下産業別の景況

① 製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲13.9	▲15.7	▲10.8	▲21.8	▲27.1	-	▲37.5	▲43.8	▲21.9
採算 DI	▲25.0	▲24.7	▲19.4	▲26.9	▲25.5	-	▲34.4	▲46.9	▲40.6

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・宮城で悪化、東北で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で改善。採算 DI についても全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「原材料価格の上昇」(34.5%)、次いで「人件費の増加」「製品ニーズの変化」が同率(11.9%)で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲15.2	▲12.6	▲16.5	▲29.3	▲33.1	-	▲29.2	▲39.1	▲52.2
採算 DI	▲23.7	▲21.4	▲19.8	▲40.0	▲40.5	-	▲33.3	▲50.0	▲45.8

建設業の売上額 DI は全国で改善、東北・宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、東北ではほぼ横ばい、宮城で悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」（34.8%）、次いで「請負単価の低下、上昇難」「従業員の確保難」が同率（13.0%）で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲21.5	▲26.2	▲25.2	▲37.9	▲38.0	-	▲39.5	▲37.2	▲39.6
採算 DI	▲30.3	▲33.7	▲30.2	▲40.5	▲45.5	-	▲53.4	▲41.8	▲53.5

小売業の売上額 DI は全国で悪化、東北ではほぼ横ばい、宮城で改善。採算 DI については全国・東北で悪化、宮城で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国で改善、宮城で悪化。採算 DI についても全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」（26.8%）、次いで「仕入単価の上昇」（19.5%）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が（11.9%）で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲1.0	▲6.1	▲6.4	▲1.2	▲15.4	-	▲6.0	▲20.0	▲10.0
採算 DI	▲22.1	▲25.5	▲21.9	▲25.0	▲33.7	-	▲30.6	▲44.9	▲38.8

サービス業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国で悪化、宮城で改善。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」（26.1%）、次いで「人件費以外の経費の増加」（17.4%）、「人件費の増加」「利用者ニーズの変化」が同率（10.9%）で続いている。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2024 年 10 月～12 月期より）

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	68	27.3%	7
建設業	75	30.1%	7
製造業	27	10.8%	3
サービス業	38	15.3%	4
その他	41	16.5%	4
合 計	249		25

③ 調査実施時期

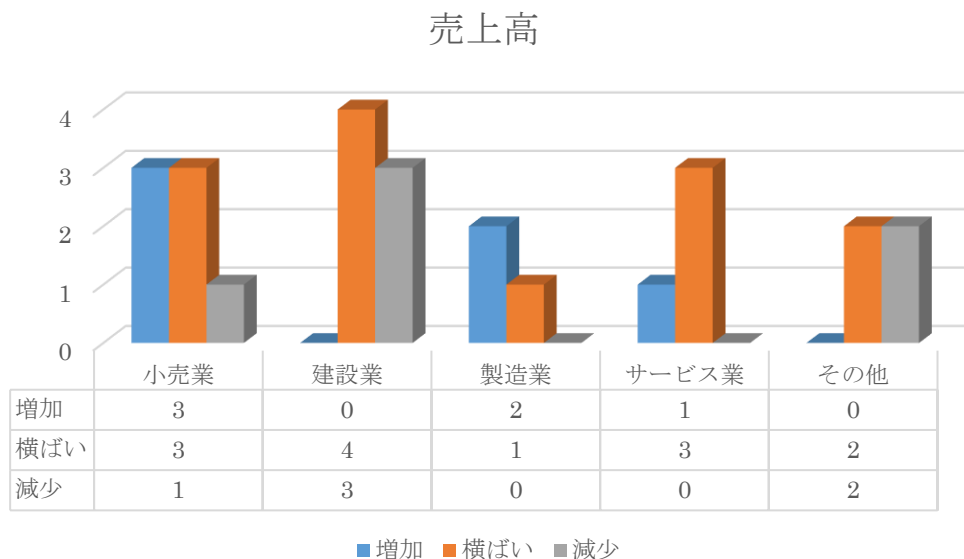
- | | |
|-----------------------------|------------------|
| (1)第1四半期調査（4月～6月期） | 令和6年 7月実施 |
| (2)第2四半期調査（7月～9月期） | 令和6年11月実施 |
| (3)第3四半期調査（10月～12月期） | 令和7年 3月実施 |
| (4)第4四半期調査（1月～3月期） | 令和7年 5月実施 |

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

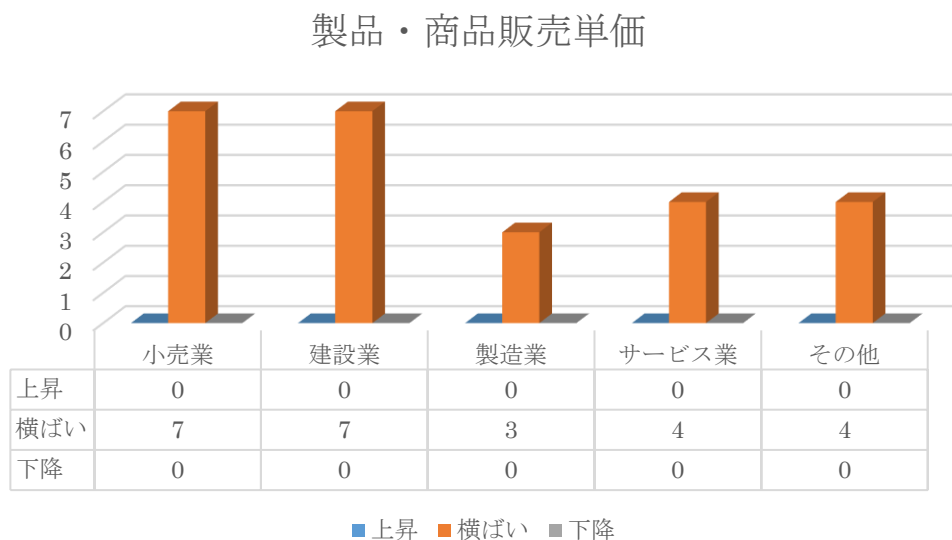
1. 令和6年度第3四半期調査結果（2024年10月～12期）

①売上高（前期対比）



- 回答数は「増加」の事業所 6 件（前期比+1）、「横ばい」13 件（前期比+0）、「減少」6 件（前期比-1）となっており「増加」の事業所が前期比較で増加し、多くの事業所は「横ばい」で推移している。
- 「増加」と回答した事業者からは、販売価格上昇などによるの要因が挙げられている。
- 「減少」の要因として事業者からは、物価高騰の影響に伴う消費停滞などが挙げられた。

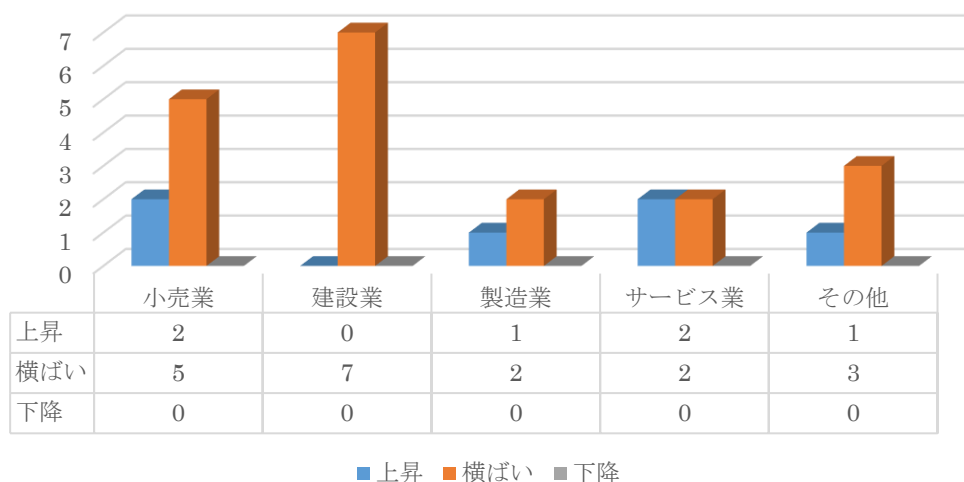
②製品・商品販売単価（前期対比）



- 回答数は「上昇」0 件（前期比-8）、「横ばい」25 件（前期比+8）、「下降」0 件（前期比-1）となった。
- 前期対比で「横ばい」25 件（前期比+8）の回答となっており、高単価の状況が前期から続いている。

③原材料・仕入価格

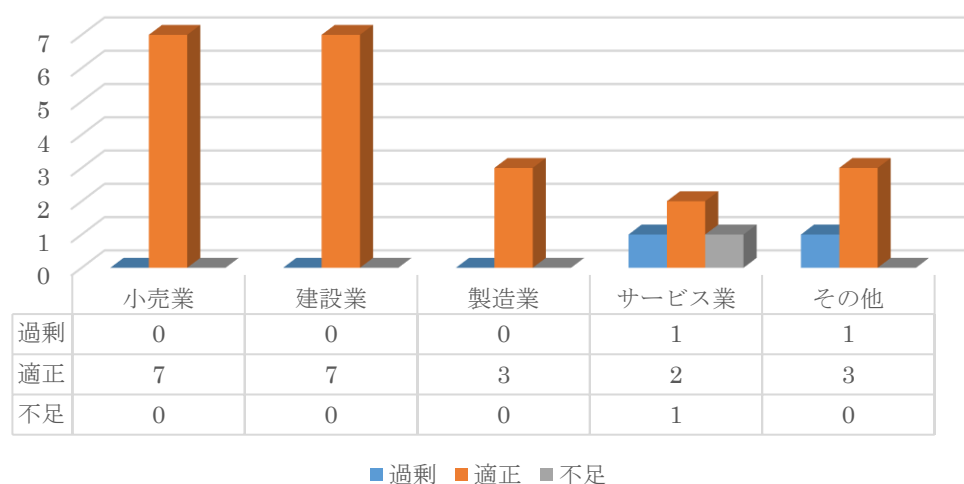
原材料・仕入価格



- 回答数は「上昇」6件（前期比-8）、「横ばい」19件（前期比+8）、「下降」0件（前期比+-0）となった。
- 「上昇」6件（前期比-8）、「横ばい」19件（前期比+8）と、高止まりが続く原材料費、光熱費、仕入価格の高騰に加え、人件費高騰の影響などによる仕入価格への影響が前期同様に挙げられた。

④製品・商品在庫

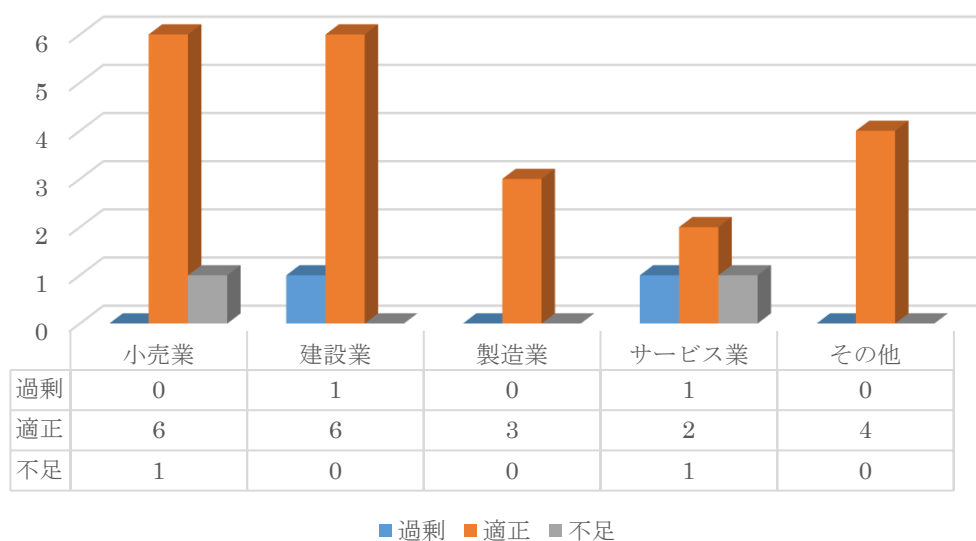
製品・商品在庫



- 回答数は「過剰」2件（前期比+1）、「適正」22件（前期比+2）、「不足」1件（前期比-3）となった。
- 前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

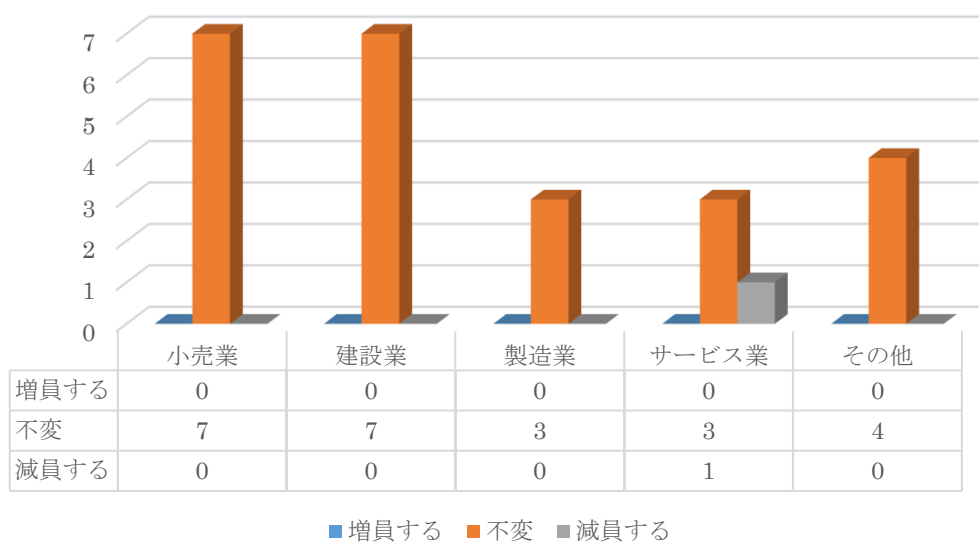
労働力



○回答数は「过剩」2件（前期比+1）、「適正」21件（前期比+1）、「不足」2件（前期比-2）となった。
 ○前期に続き、多くの事業所は「適正」を維持しているものの、「过剩」2件（前期比+1）の回答が前期比較で増加している。

⑥従業員数（今後の予定）

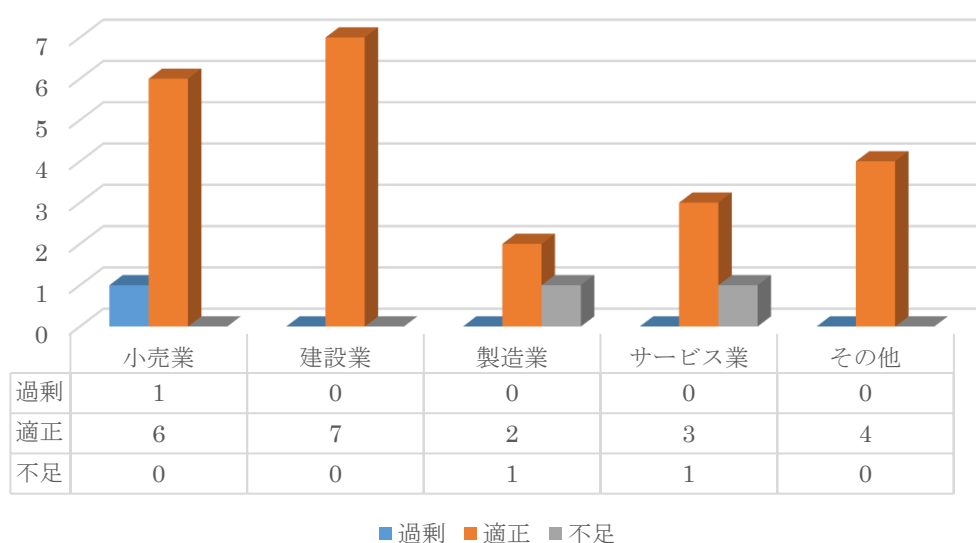
従業員数



○回答数は「増員する」0件（前期比-3）、「不変」24件（前期比+2）、「減員する」1件（前期比+1）となった。
 ○前期に続き、多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

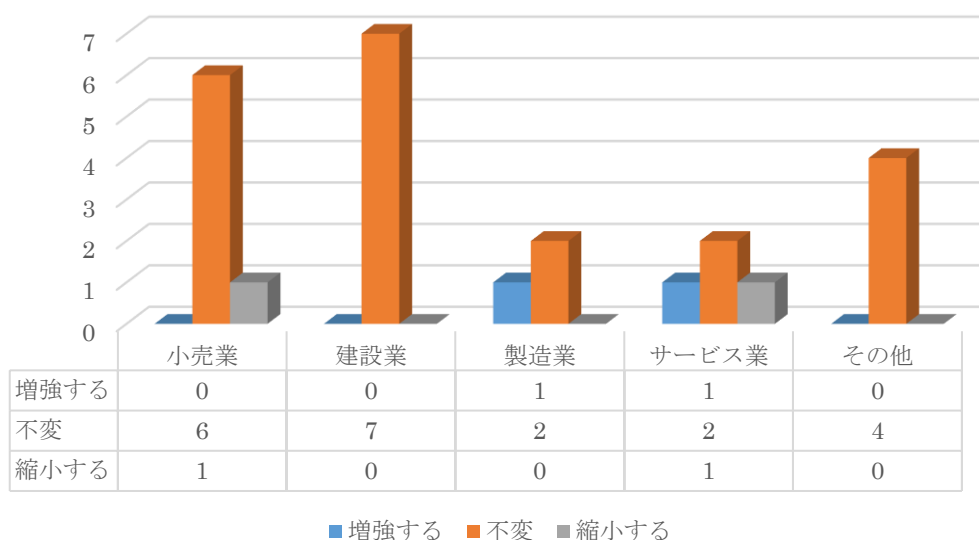


○回答数は「過剰」1件（前期比+0）、「適正」22件（前期比+0）、「不足」2件（前期比+0）となった。

○前期に続き、「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）

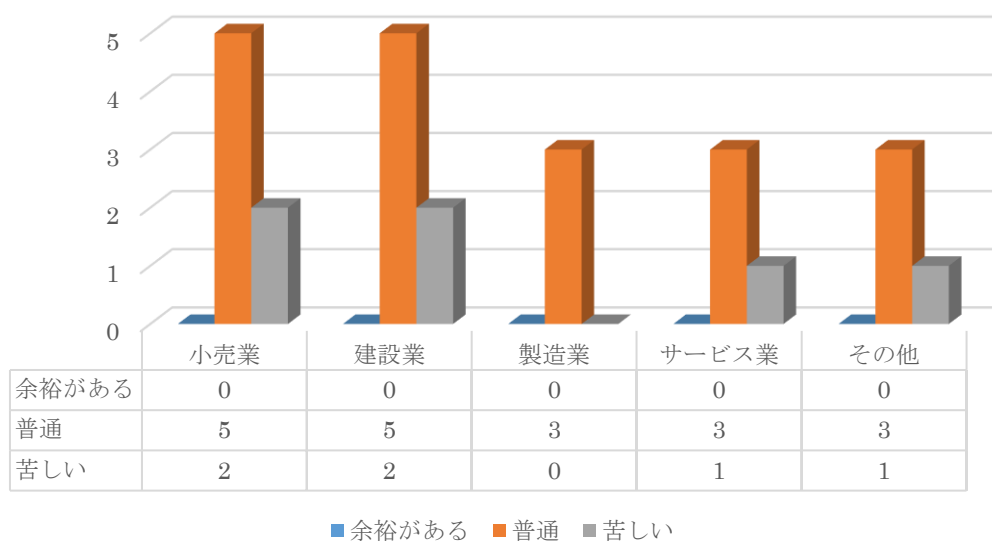


○回答数は「増強する」2件（前期比+0）、「不変」21件（前期比-1）、「縮小する」2件（前期比+1）となった。

○多くの事業所が「不変」21件（前期比-1）で現状維持となっているものの、「縮小する」2件（前期比+1）の回答が増加した。

⑨資金繰り

資金繰り

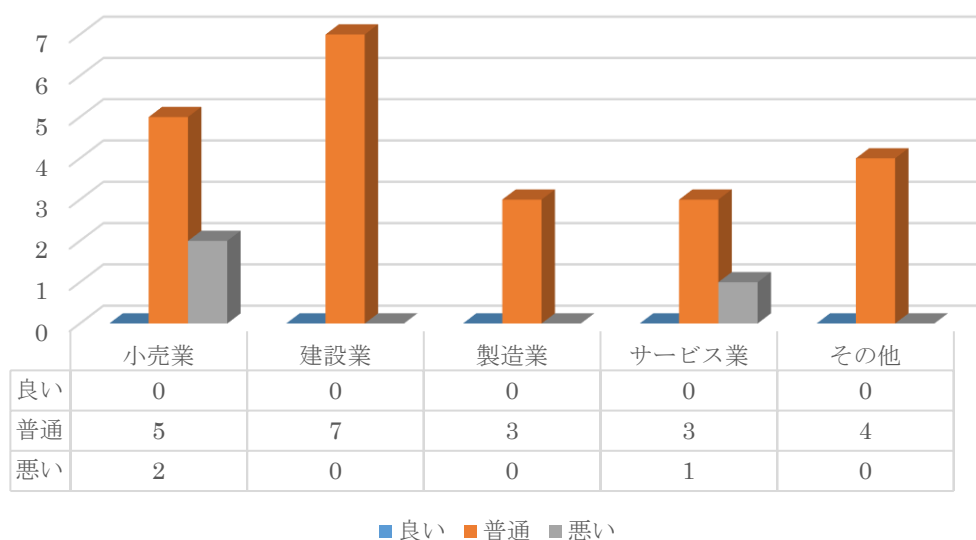


○回答数は「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」19件（前期比+0）、「苦しい」6件（前期比+0）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、需要の停滞、売上の減少などが挙げられている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



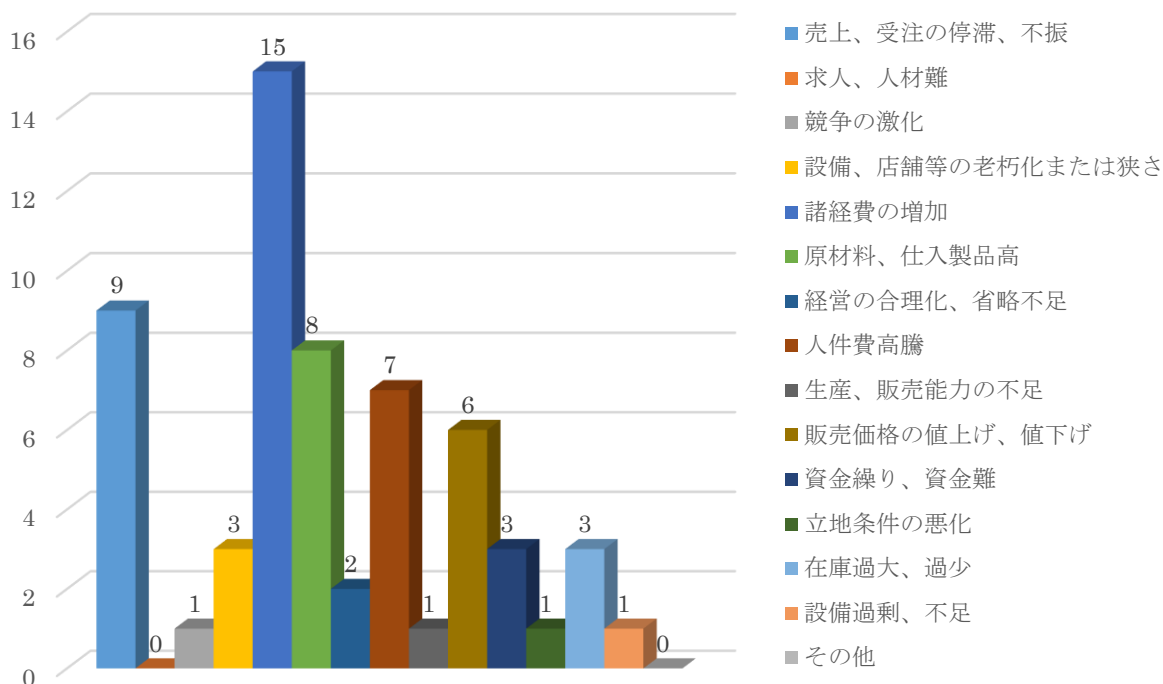
○回答数は「良い」0件（前期比-1）、「普通」22件（前期比+8）、「悪い」3件（前期比-7）となった。

○「良い」と回答した事業者からは、季節的な需要変動による客数増加の見込みなどが挙げられた。

○「悪い」と回答した事業者からは前期に続き、地域の人口減少、物価高騰の影響などが挙げられている。

⑪経営上の課題

経営上の課題



- 「諸経費の増加」15件（前期比+4）、の割合が最も多い結果となった。
- 「売上、受注の停滞、不振」9件（前期比-2）、「原材料、仕入製品高」8件（前期比-2）が続いている。
- 「売上、受注の停滞、不振」9件（前期比-2）、「原材料、仕入製品高」8件（前期比-2）の回答は減少したものの、「諸経費の増加」15件（前期比+4）、の割合が最も多く、物価高騰や賃上げの影響による利益の圧迫、地域の人口減少に伴う人材不足、客数減少などの影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫期待する公的支援策など

- ・中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・公的支援施策の継続。

宮城県では、製造業や運輸・倉庫業を中心に持ち直しの兆しがうかがわれ、景気の改善期待が一部で高まっているものの、個人消費の弱さ、小売業の低迷、そして物価・人件費の上昇に対し価格転嫁が十分に進んでいない企業も多く、収益面では厳しい状況が継続している。

地域人口減少・高齢化等の構造課題に加え、人手不足・若手離職など中小・小規模事業者が直面する重荷も顕在化しており、事業環境には慎重な運営が求められている。

栗原市においては、地域経済の回復を支える材料が限られる中で、特にサービス・小売、地域密着型事業が消費鈍化の影響を強く受けており、小規模事業者の売上回復には時間を要するという調査結果となった。

このような状況を背景に、今後は個店ごとの実情を丁寧に捉えた支援とともに、価格転嫁・労働力確保・コスト管理・制度改正対応などを含めた総合支援が一層重要である。